

令和7年度1月補正予算のポイント（専決処分）

今回の補正予算は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、物価高騰対策を早急に実施するため、令和8年1月6日に専決処分したものです。

I 補正予算総括表

1 会計別補正予算額

(単位 千円)

会計区分	補正前の額	補正額	計
一般会計	87,319,330	1,478,000	88,797,330
特別会計	25,479,450	－	25,479,450
公営企業会計	6,373,360	－	6,373,360
全会計（計）	119,172,140	1,478,000	120,650,140

II 令和7年度浦安市一般会計補正予算（第7号）

1 歳出予算の補正

(単位 千円)

区分	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
15 民生費	34,678,940	517,600	35,196,540	国庫支出金 1,227,350
30 商工費	2,030,530	960,400	2,990,930	繰入金 250,650
補正されなかった款に係る額	50,609,860	－	50,609,860	
合計	87,319,330	1,478,000	88,797,330	

2 繰越明許費の補正

追加

15款 民生費

① 物価高対応子育て応援手当支給事業（こども課） 512,400千円

30款 商工費

① 物価高騰対策商品券事業（商工観光課） 960,400千円

3 歳出補正予算の内容

（1）民生費 【517,600千円】

① 障がい者支援経費 400千円

浦安市障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金

② 浦安市介護サービス事業所物価高騰対策支援事業 4,800千円

浦安市介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金

③ 物価高対応子育て応援手当支給事業【新規】 512,400千円

物価高対応子育て応援手当 503,000千円

※事業費503,000千円、事務費9,400千円

財源内訳：国庫支出金 512,340千円

内容：物価高騰の影響を受けている子育て世帯の支援を行うため、児童手当支給対象児童（0歳から高校生）1人当たり2万円を支給する。

（2）商工費 【960,400千円】

① 物価高騰対策商品券事業【新規】 960,400千円

※事業費865,000千円、事務費95,400千円

財源内訳：国庫支出金 709,810千円

内容：物価高騰の影響を受けた市民生活及び地域経済を支援するため、市内店舗で使用できる「物価高騰対策商品券」について、市民（基準日：令和8年1月1日）1人当たり5千円分を配付する。